

自動車学校の誘致を



なかしまさのぶ
中西 正信 議員

問 市長は施政方針の中で、快適で、安心安全に日常生活を過ごすまちづくりを推進すると述べている。快適な日常生活を送ろうとすれば、車を考えない生活は出来ない時代となっている。

用地の確保、少子化等による経営環境が厳しさを増すことで誘致に至らなかったが、本市への進出をあきらめたわけではなく、現在も他に候補地を探している。



誘致が望まれる自動車学校

答 自動車学校が閉校し4年目となるが、若者定住、人口増加を求めるならば誘致すべきと思う。民間施設とはいえ市民のため、行政も力を入れるべきでは。

問 学校閉校以来、免許取得や高齢者講習の際には、近隣市町に行く必要があり、大変不便な状況にあると受けとめている。誘致に向け、本市に進出の関心をもつ事業者と協議を重ね、進出条件の把握や適地調査を行った。一時は誘致に現実味を帯びた時期もあったが、

今後の市財政の見直しについて



てらだ もとこ
寺田 元子 議員

問 本市は、大型開発優先で地方債残高は20年間で2・5倍に膨れ上がり、市民生活を圧迫してきた。その転換を一貫して求めてきたが、市長は平成26年度地方債残高を585億円まで減らしたいと示された。そのためには年平均の市債発行額を40億円程度に抑え、さらなる事業の見直しが必要ではないか。

答 平成32年度からは地方交付税が年15億円程度減となるため予算規模の縮減が必要だと考えている。

問 とりわけ土地について既に行政目的を失い、いつでも処分可能な遊休地は売却、貸し付け等を考えている。活用が見込まれ売却可能資産は、現在ホームページや広報みはらで販売促進を行っている。内部組織の市有財産活用検討委員会でも引き続き検討する。また、開発公社解散に伴い、未分譲地販売計画は専門的知見を入れ、具体化を図る。市の専任部署を強化し、処分方法、処分時期等スピードをもって最優先課題として取り組んでいく。

答 新市建設計画の757億円を98億円削減する必要がある、計画事業の重要度、優先度を判断し、事業費を抑制し、起債残高の縮減に努めていきたい。

問 市の財政は、合併特例債が終わる平成27年以降がさらに深刻になり、赤字幅が年々増える見通しだ。行財政改革は学校給食や保育所・病院など弱者が対象となってきたが三原市の一番の行革は

問 このたび45億円をつぎ込まなければ解散できない本市の土地開発公社の問題は当時の事業計画のずさんさに尽きる。特に、大規模宅地造成事業は目的性、確実性、財源確保等すべてにおいて地方財政法にも触れる大型開発事業だ。徹底した情報公開と事業の検証をし、今後の解決策のためにも、個

答 当時の三原市長期総合計画で西部住宅団地造成事業を計画し、議会の審議も経て行った事業であり、透明性は確保されていたものだ。個別外部監査は全国で7団体しか行っており、条例も必要であり考えていない。

問 境港市が個別外部監査を行っており、専門家により問題点が明らかに、三原市もそういう姿勢に立つべきだ。

答 議会での審議を通じて情報の公開、チェックを経ていきたいと考えている。



194区画と集合住宅用地分、金額にして26億8500万円分が売れ残っている三原西部住宅団地

市の普通財産・未分譲地の販売促進を

問 平成20年末の財産調

発達障がい児支援へ連携強化を



たにぐち かずこ
谷口 佳寿子 議員

問 昨年度から「発達障害者支援検討委員会」が立ち上がり、そこでの検討を基に、早期発見など低年齢時の支援の充実に図られていることは評価したい。一方、児童と保護者には、小学校入学以降も不登校になることなく適応できるだろうかという不安がある。安心して通学できる環境づくりのために、幼・保・小・中の共通認識による連携が肝要であるが、対策は。

答 検討委員会からの提言をもとに、途切れのない一貫した支援体制の整備を図っている。新年度サン・シープラザに相談拠点を設置、また就学前の的確な現状把握のため、5歳児発達スクリーニング導入を検討している。スムーズな就学のための保健福祉部と教育委員会の連携が十分ではなかったという反省は持つて

いる。

教職員の理解と指導の姿勢が大きく影響すると考えており、年1回以上の校内研修会を実施するとともに、幼・保・小・中の教諭がともに学ぶ研修会を継続、共通認識を持てるような研修に努めていきたい。

防災意識の向上へポポロを活用した訓練実施を

訓練実施を

問 安心・安全のまちづくりへ、地域防災力の向上と防災意識の高揚がうたわれているが、本市の自主防災組織の現状はどうなっているか。

広く市民の意識啓発と自主防災組織設立への取り組みを促す一助として、ポポロなどで防災講演会や音楽の演奏会を行うと同時に、その場で避難訓練を実施する「防災コン

サート」などのイベントを実施してはどうか。

答 3月1日現在、本市の自主防災組織は84団体、世帯数における組織率36・9%であり、県内平均の70・5%に比べ、低い状態にある。

防災訓練の開催状況は、21年度、現在まで28回であり、84団体から見ると十分とはいえない。

ポポロなどのホールには、消防計画を作り定期的に訓練を行う定めがあり、施設の訓練とあわせて、イベント形式での取り組みができるか、関係者と連携をとり前向きに検討していく。



沼田川防災ステーション訓練風景

予算編成における所信について



しちかわ よしあき
七川 義明 議員

問 本市における現状認識と課題が予算編成における根拠であると思う。新年度予算編成が真に景気回復や市民生活の安定、安心に効果があるかが問われる。デフレのさらなる進行により経済活動のサイクル性がうまく回り切れず、悪循環が現状となっている。有効な対応策を問う。

答 景気低迷を実感している。経済、雇用、子育て支援、社会資本の整備充実重点を置き予算編成を行った。中小企業への無利子融資枠の拡大、空き店舗解消対策、起業支援、緊急雇用創出基金事業、ふるさと雇用再生特別基金事業等を事業化する。経済対策の事業については、基本的には市内業者のみの発注とし、事業の分割化、小規模・零細事業者への発注機会をふやす等、経済効果が

雇用の拡大につながっていく。企業誘致については今後とも進めるが、既存の製造業を支援していく必要があると考える。

少子・高齢社会の課題と展望について

問 現状は人口減少に歯止めがかからない中、保育所、幼稚園、小・中・高等学校の統廃合が課題に上るたびに、少子化克服への展望もなく、現状路線上の対応が行われているが、本市にとって最大の行政課題である少子高齢化対策の課題と展望について問う。

答 労働力人口の減少は、経済、産業、社会保障制度への影響が

大きい。国を挙げて取り組むべき喫緊の課題であるが、画期的な政策を見い出せないのが実情である。

本市は、産業振興による雇用と定住、産み育てやすいまちをめざす少子化対策や高齢化対策の充実等、今後も施策を続け人口増をめざす。

また、社会構造、環境づくり、都市インフラ整備における考え方の転換ということも必要と考える。若年層の定住のため、雇用、子育て、教育等、生活がしやすい環境づくりを観点に総合的に取り組んでいく。



景気対策が望まれる商店街

委員会報告

予算特別委員会

3月定例会において、予算特別委員会に付託された平成22年度の会計予算案25件、関連議案14件及び三原市土地開発公社の解散関連議案4件の審査を、3月15日から19日までの5日間、委員会を開催して行い、議第1号、議第12号、議第15号、議第16号、議第37号、議第39号、議第70号から議第73号については起立採決の結果、賛成多数、残余の33件については全員一致で原案どおり可決すべきものと決定しました。

付託議案は次のとおりです。

- 議第1号 平成22年度三原市一般会計予算
- 議第2号 平成22年度三原市ケーブルネットワーク事業特別会計予算
- 議第3号 平成22年度三原市公共用地先行取得事業特別会計予算
- 議第4号 平成22年度三原市簡易水道事業特別会計予算
- 議第5号 平成22年度三原市港湾事業特別会計予算
- 議第6号 平成22年度三原市駐車場事業特別会計予算
- 議第7号 平成22年度三原市土地区画整理事業特別会計予算
- 議第8号 平成22年度三原市公共下水道事業特別会計予算
- 議第9号 平成22年度三原市漁業集落排水事業特別会計予算
- 議第10号 平成22年度三原市農業集落排水事業特別会計予算
- 議第11号 平成22年度三原市小型浄化槽事業特別会計予算
- 議第12号 平成22年度三原市国民健康保険（事業勘定）特別会計予算
- 議第13号 平成22年度三原市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計予算
- 議第14号 平成22年度三原市老人保健医療特別会計予算
- 議第15号 平成22年度三原市後期高齢者医療特別会計予算
- 議第16号 平成22年度三原市介護保険特別会計予算
- 議第17号 平成22年度三原市東町財産区特別会計予算
- 議第18号 平成22年度三原市中之町財産区特別会計予算
- 議第19号 平成22年度三原市沼田西町松江財産区特別会計予算
- 議第20号 平成22年度三原市小泉町財産区特別会計予算
- 議第21号 平成22年度三原市本郷町本郷財産区特別会計予算
- 議第22号 平成22年度三原市本郷町船木財産区特別会計予算
- 議第23号 平成22年度三原市本郷町北方財産区特別会計予算
- 議第24号 平成22年度三原市本郷町南方財産区特別会計予算
- 議第25号 平成22年度三原市水道事業会計予算
- 議第26号 三原市職員定数条例及び三原市職員の定年等に関する条例の一部改正について
- 議第27号 三原市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 議第28号 御調八幡宮公園施設管理事務の事務委託の廃止に関する協議について
- 議第29号 三原市工場等立地促進条例の一部改正について
- 議第30号 三原市税条例の一部改正について
- 議第31号 三原市都市計画税条例の一部改正について
- 議第32号 三原市本郷生涯学習センター設置及び管理条例等の一部改正について
- 議案33号 三原市公民館設置及び管理条例の一部改正について
- 議第34号 三原市白竜湖スポーツ村公園設置及び管理条例の一部改正について
- 議第35号 三原市宇根山天文台設置及び管理条例の一部改正について
- 議第36号 三原市歴史民俗資料館等設置及び管理条例の一部改正について
- 議第37号 第三セクター等改革推進債の起債に係る許可の申請について
- 議第38号 三原市ケーブルネットワーク施設設置及び管理条例の一部改正について
- 議第39号 三原市国民健康保険税条例の一部改正について
- 議第70号 三原市土地開発公社の解散について
- 議第71号 権利の放棄について
- 議第72号 権利の放棄について
- 議第73号 財産の取得について